

巨人アップル 異形の成長力

時価総額初の1兆ドル突破

アップルの時価総額が米株式市場で米企業として初めて1兆(約110兆円)を突破した。市場を揺るがす巨人が与える影響は米ゼネラル・モーターズ(GM)など過去の巨大製造企業と大きく異なる。工場を持たず、コンテナ市場の運営者にならぬ利益総額で稼いだ資金の多くは技術の取り込みよりも投資家に還元。世界の富の偏在を加速させる存在にもなっている。

Apple logo
AAPL / Nasdaq
Listed 1980
+3.18%
PRICE \$207.91 / CHANGE +6.41

1兆ドルという時価総額は日本企業最大のトヨタ自動車の5倍弱に相当し、日本の上位社を凌いでようやく並ぶ規模だ。アップル創業者のステイブ・ジョブズ氏が一度は追われた自社に復帰した1996年から22年足らずで時価総額は29.4倍に拡大した。

アップルの時価総額は、日本企業最大のトヨタの5倍弱にあたる(2日、ニューヨーク)＝ロイター

世界の富 偏在加速も

アップルの時価総額と主な出来事



米製造大手は、工場や取引先を通じた国内雇用を呼び、消費をけん引する分厚い中産階級を生み出した。「GMに良いこと」は米国に良いことと言われた。同社は現在でも世界で約18万人の雇用を生み出している。部品メーカーなど巨大なサプライチェーンを潤しているのはアップルも同じだ。だが、ネットの普及を背景にした経済や市場のグローバル化の象徴である同社は、製造やソフト開発を外部に委託しリスクを低減してきた。同社の雇用数は米国

内では8万人以上、世界で12万人超にとどまる。その多くは店舗の従業員とみられる。アップルが運営する携帯向け市場の上で、世界のソフト開発会社が急成長し、一大経済圏が生まれた。米調査会社アップル・インテリジェンスは、市場規模は1300億ドルを超過する。同社の売上高を総利益率は4割に迫り、製造業としては異例の高水準を維持している。この結果、アップルは30兆円近い巨額の手元資金を保有し、これはシンガポールの外債準備高に迫る規模だ。

米中摩擦 波及リスク スマホ関税発動なら打撃

【ニューヨーク1日電】巨大企業の大塚節雄「巨大企業は存在感をみせつけたアップルだが、巨大だからこそ深刻な問題も抱えている。米調査会社イーバースト」

「ニューヨーク1日電」大塚節雄「巨大企業は存在感をみせつけたアップルだが、巨大だからこそ深刻な問題も抱えている。米調査会社イーバースト」

アップルの成長の最大の恩恵を受けてきたのは投資家だ。アップル株を買った人たちは、アップル市場は飽和しつつある。時価総額をさらに高めていくには収益源を拡大していく必要がある。アップル市場は飽和しつつある。時価総額をさらに高めていくには収益源を拡大していく必要がある。

しては史上最大とみられる1000億ドルの自社株買いを決めた。416億ドルに達した。アップルは、膨らみ続ける市場の期待に応えるには、現行事業の延長を超えた事業が必要だ。だが、スマートフォン市場は飽和しつつある。時価総額をさらに高めていくには収益源を拡大していく必要がある。アップル市場は飽和しつつある。時価総額をさらに高めていくには収益源を拡大していく必要がある。

アップルは米中摩擦に無縁と見られてきたが、市場では「米中対立の影の焦点はアップル問題」との見方もある。中国の売上比率は2割を占める。スマートフォン「iPhone」の製造過程では中国企業が生産を委託し、巨大なサプライチェーンを構築した。米政権は対輸入制限でスマホを対象外にしてきたが、トランプ大統領は今後、中国からの全輸入品すべてに高関税をかける意向を明らかにした。そうなればアップルも先達する恐れがある。